

令和 元 年度 部局目標シート

部局名	都市創造部
部局長名	奥田 芳久

優先順位	事業名	区分	所属名
No.1 重点事業	香芝市スポーツ公園整備事業 (造成事業)	(既存・維持)	土木課
No.2	尼寺関屋線・畑分川線整備事業 (スポーツ公園関連)	(既存・維持)	土木課
No.3	空家等対策関係事業	(既存・維持)	都市計画課
No.4	橋梁等長寿命化修繕事業	(既存・維持)	農政土木管理課
No.5	畑分川線道路整備事業 (美濃園 I 工区)	(既存・維持)	土木課
No.6	通学路等安全対策事業	(既存・維持)	農政土木管理課
No.7	住宅耐震化啓発支援事業	(既存・維持)	都市計画課
No.8	公園施設長寿命化事業	(既存・維持)	農政土木管理課
No.9	流域貯留浸透事業	(既存・維持)	土木課
No.10	遊休農地解消事業	(既存・維持)	農業委員会
No.11	公共建築物監理事業	(既存・維持)	営繕課

令和元年度部局目標シート（重点事業）

No. 1

事業名	香芝市スポーツ公園整備事業 （造成事業）	（既存・維持）	部局名	都市創造部
			所属名	土木課

◆事業の位置付け（政策体系コード：01030102）

政策	01 自然と調和した美しい住環境をめざすまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	03 自然環境（緑地）の保護	22 ページ
基本事務事業	01 自然を利用した公園の整備・維持	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	02 香芝市スポーツ公園整備事業	62 ページ
事務事業の目的 （目指している状態）	自然環境と調和したスポーツ公園施設の整備にあわせて、広域避難地として防災施設の整備を計画的に進める。	
事務事業の対象 （誰を対象としているか）	全市民	

◆事業の概要

部局目標に 設定する理由 （現状と課題）	現状：事業地の一部は自然公園法に規定される区域内である。市内には地域防災計画における広域避難地は無い。 課題：自然公園法の規定・基準を遵守する。広域避難地を早期に整備する必要がある。		
R 1 年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業用地の取得 ・造成工事の継続的な実施 		
事業分類	自治事務	根拠法令	
運営方法	一部委託	事業期間	複数年度（H15年度～R3年度）
期待できる効果 （展望）	<ul style="list-style-type: none"> ・自然に囲まれた空間で、子どもたちが元気に遊べる場・若者たちの交流の場・高齢者の健康づくりの場の提供 ・広域避難地として防災拠点を整備することにより、市全体の防災体制の向上が図られる。 		

◆事業実施にかかるコスト

（単位：千円）

（会計名） 一般会計		予算額		計画額			
		R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度			
歳出	事業費	367,900	100,000	100,000			
財源内訳	特定財源	341,900	95,000	95,000			
	国県支出金	145,000	50,000	50,000			
	地方債	196,900	45,000	45,000			
	その他	0	0	0			
	一般財源	26,000	5,000	5,000			
R 1 年度 予算科目	款	土木費		項	都市計画費	目	スポーツ公園費
	節	区分	金額		内容 積算	<財源内訳> ・国県支出金：社会資本整備総合交付金（国費率1/2・1/3） 補助対象事業費142,200千円×1/2=71,100千円 補助対象事業費221,700千円×1/3=73,900千円 ・地方債：補助対象事業費363,900千円-国費145,000千円=218,900千円 218,900千円×90%（充当率）=196,900千円 ◆委託料：5,100千円（分筆測量） ◆工事請負費：142,700千円（造成2期） 造成工事400,000千円 （H30:50,000千円、H31:150,000千円、 H32:100,000千円、H33:100,000千円） ◆公有財産購入費：150,300千円（5,400㎡×28,000円/㎡） ◆補償補填及び賠償金：69,800千円	
		委託料	5,100				
		工事請負費	142,700				
		公有財産購入費	150,300				
		補償、補填 及び賠償金	69,800				
	合計	367,900					

令和元年度部局目標シート

No. 2

事業名	尼寺関屋線・畑分川線整備事業 (スポーツ公園関連)	(既存・維持)	部局名	都市創造部
			所属名	土木課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 03120102)

政策	03 快適で便利なまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	12 道路整備の充実	40/41 ページ
基本事務事業	01 都市計画道路の整備	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	02 主要幹線道路整備事業	62 ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	都市計画道路のネットワーク強化	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	全市民	

◆事業の概要

部局目標に 設定する理由 (現状と課題)	現状：広域避難地となる「香芝市スポーツ公園」へのアクセスルートは、住宅地内の狭い道路によるものとなっている。 課題：「香芝市スポーツ公園」へのアクセスは、幹線道路など明確なアクセスの構築が必要である。		
R 1 年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業用地取得 (事業用地取得率: 100%) ・一部道路整備工事実施 		
事業分類	自治事務	根拠法令	
運営方法	一部委託	事業期間	複数年度 (H27年度～R3年度)
期待できる効果 (展望)	広域避難地となる「香芝市スポーツ公園」への安全なルートの構築とアクセス時間の短縮。		

◆事業実施にかかるコスト

(単位: 千円)

(会計名) 一般会計		予算額		計画額			
		R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度			
歳出	事業費	127,650	110,000	290,000			
財源内訳	特定財源	119,350	104,500	275,500			
	国県支出金	62,850	55,000	145,000			
	地方債	56,500	49,500	130,500			
	その他	0	0	0			
	一般財源	8,300	5,500	14,500			
R 1 年度 予算科目	款	土木費		項	都市計画費	目	街路事業費
	節	区分	金額		内容積算	<財源内訳> ・国県支出金：社会資本整備総合交付金 (国費率1/2) 補助対象事業費125,700千円×1/2=62,850千円 ・地方債：補助対象事業費125,700千円-国費62,850千円=62,850千円 62,850千円×90% (充当率) =56,500千円 <予算科目> ・委託料：分筆測量 ・工事請負費：道路整備工事 (2期) ・公有財産購入費：1,700㎡×28,000円/㎡ ・補償、補填及び賠償金：工作物等移転補償金	
		委託料	2,450				
		工事請負費	48,500				
		公有財産購入費	48,700				
		補償、補填及び賠償金	28,000				
合計	127,650						

令和元年度部局目標シート

No. 3

事業名	空家等対策関係事業 (既存・維持)	部局名	都市創造部
		所属名	都市計画課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 03100105)

政策	03 快適で便利なまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	10 良好な新市街地の形成	36/37 ページ
基本事務事業	01 土地利用の適正化	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	05 空家等対策関係事業	64 ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	少子高齢化の進行や人口減少等の要因により全国的に空き家数が増加傾向にあり、特に老朽化し危険な空き家については、社会問題化している。これらの空き家の除却、利活用を支援し、管理不全の空き家を減らすことで、市民生活の安全・安心並びに生活環境の保全または改善を図ることを目的とする。	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	全市民	

◆事業の概要

部局目標に 設定する理由 (現状と課題)	現状：平成28年度に実施した空き家実態調査の結果、本市には614戸の空き家がある。その一部は適正管理が行われておらず、周辺地域住民の生活環境に悪影響を及ぼしている。 課題：空き家所有者の管理意識の希薄化、経済的理由等により適正管理が行われておらず、改善を図っていく必要がある。		
R 1 年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 管理不全の空き家所有者に対する所有者等の責務の周知 空き家管理サービス、市場流通の促進を図る等の情報提供 空き家の除却、利活用に要する経費の一部を補助（除却2件、利活用1件） 		
事業分類	自治事務	根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法
運営方法	補助等	事業期間	複数年度 (H30年度～R9年度)
期待できる効果 (展望)	管理不全の空き家を減らすことで、市民生活の安全及び安心並びに生活環境の保全及び改善が図られる。		

◆事業実施にかかるコスト

(単位：千円)

(会計名) 一般会計		予算額		計画額		
		R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度		
歳出	事業費	2,148	2,148	2,148		
財源内訳	特定財源	1,000	1,000	1,000		
	国庫支出金	1,000	1,000	1,000		
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,148	1,148	1,148		
R 1 年度 予算科目	款	土木費		項	都市計画費	
	節	区分	金額		目	都市計画対策費
		報酬	70		<財源内訳> ・国庫支出金：社会資本整備総合交付金（補助率：1/2 1,000千円） <予算科目> ・報酬：空家等対策推進協議会委員7人×5千円/人・回×2回=70千円 ・旅費：県交付金協議、空き家所有者訪問等 ・消耗品費：35千円 ・食糧費：2千円 ・通信運搬費：15千円 ・使用料及び賃借料：14千円 ・負担金、補助及び交付金：空き家再生等推進事業（除却：@500千円×2件=1,000千円、利活用：@1,000千円×1件=1,000千円）	
		旅費	12			
		需用費	37			
		役務費	15			
		使用料及び賃借料	14			
		負担金、補助及び交付金	2,000			
合計	2,148					

令和元年度部局目標シート

No. 4

事業名	橋梁等長寿命化修繕事業 (既存・維持)	部局名	都市創造部
		所属名	農政土木管理課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 03120203)

政策	03 快適で便利なまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	12 道路整備の充実	40/41 ページ
基本事務事業	02 生活道路等の安全性の確保	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	03 橋梁点検及び長寿命化修繕事業	- ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	道路橋について点検、修繕を行い橋梁の維持管理に努める。	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	全市民	

◆事業の概要

部局目標に 設定する理由 (現状と課題)	現状：平成30年度で全橋梁の点検が終了する。 課題：点検結果をもとに予防保全型の修繕計画を立てる必要がある。		
R 1 年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 全橋梁(212橋)について、橋梁長寿命化修繕計画を策定する。 早期に修繕が必要となった橋梁について詳細設計を行い、修繕工事を実施する。 		
事業分類	自治事務	根拠法令	道路法、道路法施行令
運営方法	全部委託	事業期間	複数年度 (H 年度～R2年度)
期待できる効果 (展望)	道路橋の安全性・耐用年数の向上		

◆事業実施にかかるコスト

(単位：千円)

(会計名) 一般会計		予算額		計画額			
		R 1 年度		R 2 年度	R 3 年度		
歳出	事業費	32,000		90,000	40,000		
財源内訳	特定財源	30,500		47,700	38,200		
	国県支出金	17,600		27,500	22,000		
	地方債	12,900		20,200	16,200		
	その他						
	一般財源	1,500		42,300	1,800		
R 1 年度 予算科目	款	土木費		項	道路橋梁費	目	道路維持費
	節	区分	金額	内容 積算	<ul style="list-style-type: none"> 委託料 22,000千円 橋梁長寿命化計画策定委託料12,000千円<社会資本整備総合交付金55/100 6,600千円> 橋梁長寿命化修繕設計委託料10,000千円<社会資本整備総合交付金55/100 5,500千円> 工事請負費 10,000千円 橋梁修繕工事10,000千円<社会資本整備総合交付金55/100 5,500千円> 		
		委託料	22,000				
		工事請負費	10,000				
	合計	32,000					

令和 元 年度 部局目標シート

No. 5

事業名	畑分川線道路整備事業 (美濃園 I 工区)	(既存・維持)	部局名	都市創造部
			所属名	土木課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 03120102)

政策	03 快適で便利なまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	12 道路整備の充実	40/41 ページ
基本事務事業	01 都市計画道路の整備	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	02 主要幹線道路整備事業	62 ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	都市計画道路のネットワーク強化	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	全市民	

◆事業の概要

部局目標に 設定する理由 (現状と課題)	現状：焼却場「美濃園」へ向かう車両は白鳳台地区内の尼寺関屋線に集中しており、特に収集車の通行が多い。 課題：通行車両により交通事故の発生（多発）が懸念される。		
R 1 年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業用地取得（取得率：100%） ・工事着手 		
事業分類	自治事務	根拠法令	
運営方法	一部委託	事業期間	複数年度 (H27年度～R3年度)
期待できる効果 (展望)	王寺町からの通行車両を減少（分散）させることによる交通事故の減少		

◆事業実施にかかるコスト

(単位：千円)

(会計名) 一般会計		予算額		計画額			
		R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度			
歳出	事業費	241,300	680,000	460,000			
財源内訳	特定財源	229,150	646,000	437,000			
	国県支出金	120,650	340,000	230,000			
	地方債	108,500	306,000	207,000			
	その他	0	0	0			
	一般財源	12,150	34,000	23,000			
R 1 年度 予算科目	款	土木費		項	都市計画費	目	街路事業費
	節	区分	金額		内容積算	<財源内訳> ・国県支出金：社会資本整備総合交付金（国費率1/2） 補助対象事業費241,300千円×1/2=120,650千円 ・地方債：補助対象事業費241,300千円-国費120,650千円=120,650千円 120,650千円×90%（充当率）=108,500千円 <予算科目> ・委託料：分筆測量 ・工事請負費：道路整備工事（土工部） ・公有財産購入費：（概算）7,000㎡×7,000円/㎡ ・補償、補填及び賠償金：立木補償金	
		委託料	10,000				
		工事請負費	180,000				
		公有財産購入費	48,800				
		補償、補填及び賠償金	2,500				
合計	241,300						

令和元年度部局目標シート

No. 6

事業名	通学路等安全対策事業 (既存・維持)	部局名	都市創造部
		所属名	農政土木管理課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 02090201)

政策	02 安心して、やすらぎを感じることができるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	09 交通安全対策の強化	34/35 ページ
基本事務事業	02 交通安全施設の整備	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	01 交通安全施設整備事業	- ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	道路が持つ様々な機能を効果的に発揮させるため、地域住民の要望を把握し安全性や利便性を検討するとともに、交通安全施設の整備・維持管理の充実に努める。	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	全市民	

◆事業の概要

部局目標に 設定する理由 (現状と課題)	現状：通学路安全対策プログラムに基づき、予算内での要対策箇所の整備を行っている。 課題：増大する要望についても整備を早急に行い、児童の安全を確保する必要がある。		
R 1 年度実施内容	通学路安全対策プログラムに基づき、要対策箇所の整備を行う。		
事業分類	自治事務	根拠法令	
運営方法	全部委託	事業期間	複数年度 (H 年度～R2年度)
期待できる効果 (展望)	通学路等の安全性を確保することができる。		

◆事業実施にかかるコスト

(単位：千円)

(会計名) 一般会計		予算額		計画額			
		R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度			
歳出	事業費	3,700	3,700	3,700			
財源内訳	特定財源	1,900	1,900	1,900			
	国県支出金	1,000	1,000	1,000			
	地方債	900	900	900			
	その他						
	一般財源	1,800	1,800	1,800			
R 1 年度 予算科目	款	土木費		項	道路橋梁費	目	道路維持費
	節	区分	金額	内容 積算	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 1,700千円 交通安全施設修繕料17件×100千円=1,700千円 ・工事請負費 2,000千円 通学路等安全対策工事2,000千円<社会資本整備総合交付金1/2 1,000千円> 		
		需用費	1,700				
		工事請負費	2,000				
	合計	3,700					

令和元年度部局目標シート

No. 7

事業名	住宅耐震化啓発支援事業 (既存・維持)	部局名	都市創造部
		所属名	都市計画課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 02070501)

政策	02 安心して、やすらぎを感じることができるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	07 災害対策の充実	30/31 ページ
基本事務事業	05 住宅耐震化の促進	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	01 住宅耐震化啓発支援事業	- ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	地震に強いまちづくりの推進のため、広報等で耐震化の重要性・必要性について意識啓発を行うとともに、耐震化を支援する補助施策の展開により、耐震化の促進を図ることを目的とする。	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	全市民	

◆事業の概要

部局目標に設定する理由 (現状と課題)	現状：香芝市耐震改修促進計画では、住宅の耐震化率を平成27年度約85%から平成32年度までに95%にする目標を掲げている。建築基準法に適合していないブロック塀等が市内に多数存在している。 課題：耐震改修促進計画に掲げる目標を達成するため、今後さらに普及啓発に努め、耐震化を促進する必要がある。また、道路に面したブロック塀等の倒壊を未然に防止することで、都市の防災性を高め、震災から市民の生命及び財産を守る必要がある。		
R 1 年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 無料耐震診断事業 (目標10件) ・ 耐震改修工事補助事業 (目標4件) ・ 住宅耐震に係る市民フォーラムの開催 ・ 道路に面したブロック塀等の撤去補助 		
事業分類	自治事務	根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律、建築基準法
運営方法	補助等	事業期間	複数年度 (H 年度～R2年度)
期待できる効果 (展望)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市の防災性を高める ・ 震災から市民の生命、財産を守る ・ 市民の防災意識向上 		

◆事業実施にかかるコスト

(単位：千円)

(会計名) 一般会計		予算額		計画額			
		R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度			
歳出	事業費	3,520	3,520	3,520			
財源内訳	特定財源	2,375	2,375	2,375			
	国庫支出金	2,375	2,375	2,375			
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,145	1,145	1,145			
R 1 年度 予算科目	款	消防費		項	消防費	目	災害対策費
	節	区分	金額		内容積算	<財源内訳> ・ 国庫支出金：社会資本整備総合交付金 (補助率：国1/2 1,250千円、県1/4 625千円) ・ 国庫支出金：防災・安全交付金 (補助率：1/2 500千円) <予算科目> ・ 消耗品費：10千円 ・ 通信運搬費：10千円 ・ 委託料：既存木造住宅耐震診断事業実施 (@50千円×10件=500千円) ・ 負担金、補助及び交付金：既存木造住宅耐震改修工事補助金 (@500千円×4件=2,000千円) ブロック塀等撤去補助金 (@100千円×10件=1,000千円)	
		需用費	10				
		役務費	10				
		委託料	500				
		負担金、補助及び交付金	3,000				
	合計	3,520					

令和 元 年度 部局目標シート

No. 8

事業名	公園施設長寿命化事業 (既存・維持)	部局名	都市創造部
		所属名	農政土木管理課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 01040204)

政策	01 自然と調和した美しい住環境をめざすまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	04 住環境(景観)の保全	24/25 ページ
基本事務事業	02 美化の推進	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	04 都市公園維持管理補修事業	— ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	<ul style="list-style-type: none"> 公園施設の状況を調査し、緑あふれる美しい街並み、住環境を保全する。 定期的な点検とともに遊具設置の可否も含めて多様な公園のあり方を研究する。 	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	全市民	

◆事業の概要

部局目標に 設定する理由 (現状と課題)	現状：公園施設・遊具等が老朽化している。 課題：点検強化を図り更新していく必要がある。		
R 1 年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 都市公園における樹木の剪定、遊具等の安全点検を定期的に行い、適切な維持管理を行う。 高塚地区公園、観正山近隣公園、旭ヶ丘近隣公園、郡ヶ池近隣公園、今池親水公園、新池親水公園について、公園施設長寿命化工事を行う。 		
事業分類	自治事務	根拠法令	都市公園法
運営方法	一部委託	事業期間	複数年度 (H 年度～R2年度)
期待できる効果 (展望)	緑あふれる住環境を保全するとともに、だれもが安全・快適に公園を利用することができる。		

◆事業実施にかかるコスト

(単位：千円)

(会計名) 一般会計		予算額		計画額		
		R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度		
歳出	事業費	30,000	30,000	6,000		
財源内訳	特定財源	28,500	28,500	5,700		
	国県支出金	15,000	15,000	3,000		
	地方債	13,500	13,500	2,700		
	その他					
	一般財源	1,500	1,500	300		
R 1 年度 予算科目	款	土木費		項	都市計画費	
	節	区分	金額	内容 積算	目	公園費
		委託料	10,000		・委託料 10,000千円 公園長寿命化詳細設計委託料10,000千円<社会資本整備総合交付金1/2 5,000千円> ・工事請負費 20,000千円 公園施設長寿命化工事20,000千円<社会資本整備総合交付金1/2 10,000千円>	
		工事請負費	20,000			
合計	30,000					

令和元年度部局目標シート

No. 9

事業名	流域貯留浸透事業 (既存・維持)	部局名	都市創造部
		所属名	土木課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 02070602)

政策	02 安心して、やすらぎを感じることができるまち	第4次総合計画後期基本計画
施策	07 災害対策の充実	30/31 ページ
基本事事業	06 水害予防対策の推進	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	02 大和川流域総合治水対策事業	65 ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	ため池を活用した貯留施設を整備することによる浸水被害の軽減(対策)	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	全市民	

◆事業の概要

部局目標に 設定する理由 (現状と課題)	現状: 大和川流域総合治水対策により、本市の総合治水対策実施計画に基づくため池治水計画量55,300m ³ に対して21,929m ³ (約40%)の治水量を確保している。 課題: 昨今の局地的豪雨に対応するため継続的に整備を進める必要がある。		
R 1 年度実施内容	瓦口地区内(橋詰池・土山池)にて工事に着手(整備後の達成率: 42.3%)		
事業分類	自治事務	根拠法令	
運営方法	全部委託	事業期間	複数年度 (H30年度~R1年度)
期待できる効果 (展望)	治水量確保による浸水被害の軽減と合わせてため池の機能維持・改善(相乗の効果)		

◆事業実施にかかるコスト

(単位: 千円)

(会計名) 一般会計		予算額		計画額			
		R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度			
歳出	事業費	44,000	0	0			
財源内訳	特定財源	36,400	0	0			
	国県支出金	13,000	0	0			
	地方債	23,400	0	0			
	その他	0	0	0			
	一般財源	7,600	0	0			
R 1 年度 予算科目	款	土木費		項	河川費	目	河川維持費
	節	区分	金額		内容 積算	<財源内訳> ・国県支出金: 社会資本整備総合交付金(国費率1/3) 補助対象事業費39,000千円×1/3=13,000千円 ・地方債: 補助対象事業費39,000千円-国費13,000千円=26,000千円 26,000千円×90%(充当率)=23,400千円 <予算科目> ・工事請負費: 土山池、橋詰池(瓦口地区)	
		委託料	4,000				
		工事請負費	40,000				
		合計	44,000				

令和元年度部局目標シート

No. 10

事業名	遊休農地解消事業 (既存・維持)	部局名	都市創造部
		所属名	農業委員会

◆事業の位置付け (政策体系コード: 09501606)

政策	09 (事務)	第4次総合計画後期基本計画
施策	50 (事務)	- ページ
基本事務事業	16 農業委員会事務局事務	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	06 耕作放棄地解消事務	64 ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	農業委員・市民の方々の協力により市内にある遊休農地を解消する。	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	遊休農地所有者の方、遊休農地を利用したい方	

◆事業の概要

部局目標に設定する理由 (現状と課題)	現状：本市は農業従事者の高齢化や担い手の減少、また相続による不在地主の増加などにより遊休農地が増加しており、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。 課題：今後も遊休農地は増加し続けるものと見込まれることから、農業委員自らが解消する事に取り組み、また、遊休農地所有者への個々の協力依頼により事業拡大に努める必要がある。		
R 1 年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 委員自らが取り組み、遊休農地の解消を行い、農作物を作付けする。 収穫した農作物を利用して、啓発活動や地産地消のPRを行い、自給率向上を図る。 特定農地の貸付けにおいては、広報やホームページに掲載し、事業協力者を募集して事業の拡大を図っていく。 		
事業分類	自治事務	根拠法令	農業委員会等に関する法律及び特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律
運営方法	直営	事業期間	複数年度 (H24年度～R2年度)
期待できる効果 (展望)	遊休農地所有者への個々の協力依頼により事業拡大に努める。		

◆事業実施にかかるコスト

(単位：千円)

(会計名) 一般会計		予算額		計画額			
		R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度			
歳出	事業費	92	91	91			
財源内訳	特定財源	0	0	0			
	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	92	91	91			
R 1 年度 予算科目	款	農林商工費		項	農業費	目	農業委員会費
	節	区分	金額	内容 積算	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費(消耗品費) 農業資材(種、除草剤、農薬、混合油、草刈機チップソーなど) 64千円 ・圃場管理機械使用料(12,500円×1.08×1回)+(12,500円×1.10×1回)=28千円 		
		需用費	64				
		使用料及び賃借料	28				
合計	92						

令和元年度部局目標シート

No. 11

事業名	公共建築物監理事業 (既存・維持)	部局名	都市創造部
		所属名	営繕課

◆事業の位置付け (政策体系コード: 09500802)

政策	09 (事務)	第4次総合計画後期基本計画
施策	50 (事務)	84/85 ページ
基本事務事業	08 公有財産管理事務	まち・ひと・しごと創生総合戦略
事務事業	02 公共建築物監理事業	- ページ
事務事業の目的 (目指している状態)	・市有建築物の標準仕様を決定し、工事価格、設計価格とも適正な価格になるよう努める。 ・市有資産データベースを作成し、香芝市公共施設等総合管理計画に基づいた施設管理を行う。	
事務事業の対象 (誰を対象としているか)	公共施設利用者	

◆事業の概要

部局目標に 設定する理由 (現状と課題)	現状：施設管理は各所管で行われていたため、各建築物で使用する仕上げ材の仕様、グレードに統一性がなく、各施設の修繕履歴や修繕金額等が把握できていなかった。 課題：標準仕様を定めて、市有建築物の仕上げ材等の統一性を図る必要がある。 市有資産データベースを早期に入力し、建築物の保全に努める必要がある。		
R 1 年度実施内容	・標準仕様の追記、訂正、修正等を行う。 ・市有資産データベースの入力を行う。		
事業分類	自治事務	根拠法令	
運営方法	直営	事業期間	複数年度 (H 年度～R2年度)
期待できる効果 (展望)	建築工事のコスト縮減		

◆事業実施にかかるコスト

(単位：千円)

(会計名) 一般会計		予算額		計画額			
		R 1 年度	R 2 年度	R 3 年度			
歳出	事業費	221	221	221			
財源内訳	特定財源	0	0	0			
	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	221	221	221			
R 1 年度 予算科目	款	総務費		項	総務管理費	目	財産管理費
	節	区分	金額		内容 積算	・旅費：40千円 建築積算及び視察研修に係る旅費 ・需用費：150千円 書籍購入費、コピー代、事務用消耗品費 ・役務費：1千円 郵便切手代 ・負担金、補助金及び交付金：30千円 奈良県市営繕主務者会負担金	
		旅費	40				
		需用費	150				
		役務費	1				
		負担金、補助金 及び交付金	30				
	合計	221					